

## 平成29年度決算に

### 対する討論

飯塚 正議員（日本共産党）

#### 反対

一般会計において、歳入で対し10・3%増額し、対象人数も増加するなど、結果として市民生活の向上が見込めず、貧困と格差が広がっている点で反対する。

歳出では、自衛官募集事務を行っている点、敬老祝金が前年度に対して減額となった点、企業立地促進事業費補助金等の支出がある点、新規就農・経営継承総合支援事業費が国県支出金のみで市からの支出がない点、生活道路の整備の遅れや河川管理の不十分さが目立つ点、奨学資金貸付事業が給付型制度ではなく負担を強いるものとなっている点に反対する。

特別会計等においては、国民健康保険と介護保険で保険税及び保険料を引き上げた点、後期高齢者医療特別会計でお年寄りを差別するような医療行政を進めている点、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計で、それぞれの使用料に消費税が上乘せされている点に反対する。

野沢 達議員（真岡自民党議員会）

#### 賛成

議案第71号及び議案第72号の平成29年度の決算の認定について、真岡自民党議員会を代表して、賛成の立場から討論を行う。

平成29年度の決算状況を県内14市と比較すると、歳入では市民1人当たりの歳入額は41万9343円である。そのうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源は、市民1人当たりの額が23万6051円であり、県内の市では、上位2番目の位置となっている。

また、市税においては、市民1人当たりの額が16万830円であり、5番目の位置となっている。

歳出では、市民1人当たりの歳出額は、39万4821円であり、そのうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の市民1人当たりの額は16万2258円で、14市中2番目に低く人件費や公債費の抑制に取り組んできた決算となっている。

財政力指数は0・832で、昨年度より数値は若干上昇し、県内14市中3番目に財政力の高い団体となっている。

実質公債費比率においては、5・2%で、14市中6番目に比率が低く、健全な財政運営に努めたことが認め

られる。なお、他の3つの健全化判断比率についても、いずれも健全な状況にあり、今後も指標の動向には十分留意して、財政運営に努められるようお願いしたい。

第11次市勢発展長期計画増補版の5つのプロジェクトについて所見を述べる。

「こどもの元気な成長プロジェクト」では、総合学力調査事業として、児童生徒の学力向上に取り組みむなど、きめ細かな指導の充実が図られていることに対し、高く評価する。

「若い世代・子育て応援プロジェクト」では、女性が社会に参加しやすい環境づくりについて、市長、副市長、教育長及び部課長自ら「イクボス宣言」を行い、「ワーク・ライフ・バランス」を発信するなど、積極的に推進している。

「いつまでも安心な暮らしの実現プロジェクト」では、新病院の開院に向けて建設を進めている芳賀赤十字病院に対して、施設整備及び運営の支援が行われるとともに、市単独の急患センターを同病院の敷地内に整備することや、ICTを活用した地域見守り体制の構築が図られていることに対し、高く評価する。

「とちぎをリードする産業プロジェクト」では、平成32年3月の「全

国いちごサミット」の開催に向け、開催内容の検討、先進地への視察や研修会への参加など、事業が重点的に推進されていることに対し、高く評価する。新産業団地整備事業については、整備候補地が、「真岡第1工業団地南地区」に決定されるなど、事業が進捗していることに対し、高く評価する。

「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」では、廃校を活用した地域活性化の取組について、本年3月末で廃校となった山前南小学校、東沼小学校、中村東小学校、中村南小学校の利活用の検討を進めるなど、計画的に事業が推進されている。

平成29年度の決算については、各施策とも、適正かつ効率的に執行されているが、今後も少子高齢化、高度情報化などの社会情勢の急激な変化や、複雑・多様化する市民の行政需要に、的確に対処していかなければならない。

石坂市長には、市政運営の最高責任者として、最善の意思決定を行い、本市のなお一層の発展のためにご尽力されるよう、お願いするものである。

市長をはじめ、全職員の各分野での努力に対し感謝するとともに、議員各位の理解と賛同を賜るようお願いし、賛成討論とする。